

厚木市産業・商業意識調査

■最初に貴社についてお聞きします。次の項目に記入等をお願いします。

貴社の名称	
本店所在地	
市内の主たる事業所の所在地	
代表者の年齢（該当に○）	1. 20～30 歳代 2. 40 歳代 3. 50 歳代 4. 60 歳代 5. 70 歳代 6. 80 歳代以上
事業所の所有形態（該当に○）	1. 土地・建物ともに自社所有 2. 土地建物ともに賃貸 3. 土地は賃貸・建物は自社所有 4. 土地は自社所有・建物は賃貸
創業年数（該当に○）	1. 1～5 年 2. 6～49 年 3. 50～99 年 4. 100 年超
厚木市内で事業を開始した時期	西暦 年
従業員数（該当に○）	1. 1～20 人 2. 21～50 人 3. 51～100 人 4. 101～300 人 5. 300 人超
従業員数の内訳 （うち令和7年度新卒採用者数）	1. 正社員 人（新卒採用者 人） 2. パート・アルバイト 人
業種	1. 農業・林業 2. 漁業 3. 鉱業・採石業・砂利採取業 4. 建設業 5. 製造業 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 7. 情報通信業 8. 運輸業・郵便業 9. 卸売業 10. 小売業 11. 金融業・保険業 12. 不動産業・物品賃貸業 13. 学術研究・専門技術サービス業 14. 宿泊業 15. 飲食サービス業 16. 生活関連サービス業 17. 娯楽業 18. 教育・学習支援業 19. 医療 20. 福祉（介護） 21. 複合サービス業 22. サービス業（他に分類されない）
売上高	百万円
市内の事業所の主な用途 （該当に○）	1. 研究開発 2. 工場 3. 店舗 4. 事務所 5. 物流施設 6. その他（ ）

■ 貴社の現状等についてお伺いします。（該当する数字を○印で囲んでください）

Q 1 売上高や経常利益の状況はどうか。（それぞれ1つだけ選んでください）

	売上高	経常利益
過去３年間	１．増加 ２．横ばい ３．減少	１．増加 ２．横ばい ３．減少
今後１年間の見込	１．増加 ２．横ばい ３．減少	１．増加 ２．横ばい ３．減少

Q2 主な顧客（取引先）の所在地はどこですか。（2つまで選んでください）

1. 厚木市内
2. 神奈川県内
3. 東京都内
4. 他の国内（都道府県名 ）
5. 海外（いずれかに○）
（中国 東南アジア 韓国 インド アメリカ合衆国 欧州 その他）

Q 3 従業員の居住地の割合はどうなっていますか。
(一番割合の多いものを1つだけ選んでください。)

区分	居住地（選択）			
正社員	1. 厚木市内	2. 神奈川県内	3. 東京都内	4. その他県外
パート・アルバイト	1. 厚木市内	2. 神奈川県内	3. 東京都内	4. その他県外

Q 4 従業員の通勤方法は怎么样了。
(一番割合の多いものを1つだけ選んでください)

1. 公共交通機関（バス・電車） 2. 自家用車・バイク 3. 徒歩・自転車 4. その他

Q5 退職者の補充等の状況はどうですか。(1つだけ選んでください)

1. 新卒採用者で補充できている
2. 中途採用者で補充できている
3. 高年齢者の継続雇用で補充できている
4. 外国人人材の活用で補充できている
5. 補充できていない

Q6 労働環境向上のための課題をどう考えていますか。(3つまで選んでください)

1. テレワークなどの勤務形態の多様化
2. IT 導入などによる業務効率化・省力化
3. 人手不足の解消
4. 休暇を取得しやすい環境の整備
5. ワークライフバランスの推進
6. 長時間労働の是正
7. 従業員のスキルアップの支援
8. 再雇用制度などによる高年齢者の活用
9. 女性の活躍推進
10. 従業員の賃上げ
11. その他（ ）

Q 7 経営上の課題は何ですか。(3つまで選んでください)

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 企画開発力や技術力の強化 | 2. 生産性の向上(設備投資) |
| 3. 人件費の増加 | 4. 人材の確保・離職者の低減 |
| 5. 市場ニーズの変化の的確な把握 | 6. 資金調達 |
| 7. 店舗等の老朽化 | 8. 事業承継への取組(後継者不足) |
| 9. 顧客の減少 | 10. 適切な価格転嫁 |
| 11. 米国関税措置等による影響 | 12. その他() |

Q 8 経営上の相談をされている機関はありますか。(2つまで選んでください)

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 取引先の金融機関 | 2. 厚木商工会議所 |
| 3. 厚木市(巡回訪問など) | 4. 税理士・会計事務所など |
| 5. 神奈川中小企業センター | 6. 業界団体・組合 |
| 7. 相談していない | 8. その他() |

Q 9 今後新たに取組んでみたいことは何ですか。(2つまで選んでください)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 新たな販路・市場の開拓 | 2. 海外での生産と販売 |
| 3. 新製品(独自製品)の開発 | 4. IT活用による生産性の向上 |
| 5. 小売業の展開 | 6. 環境経営の取組 |
| 7. 異業種連携・産学連携 | 8. 後継者育成・事業承継 |
| 9. 店舗改修(設備投資) | 10. その他() |

Q10 事業承継の取組は行っていますか。(1つだけ選んでください)

- | |
|---------------------------|
| 1. 後継者は決まっていないが検討している |
| 2. 後継者は決まっているが具体的な取組はこれから |
| 3. 後継者が決まり事業承継に取り組んでいる |
| 4. 後継者がいないため、廃業する予定 |
| 5. 第三者への譲渡を検討している |
| 6. その他() |

Q11-1 事業所の移転、建替え、増設等の検討をしていますか。(1つだけ選んでください)

- | |
|---------------------------------|
| 1. 現在の場所で建替え・増設を検討している |
| 2. 市内での移転を検討している |
| 3. 市外への移転を検討している |
| 4. 建築資材高騰などによるコスト増のため中止、または延期した |
| 5. 特に検討していない |

Q11-2 Q11-1で「3市外への移転を検討している」と回答した場合、具体的な候補地は。
(1つだけ選んでください)

- | |
|----------------------------|
| 1. 相模原市、海老名市、愛川町など厚木市の隣接地域 |
| 2. 横浜市または川崎市 |
| 3. 神奈川県内全域 |
| 4. 神奈川県外(具体的な場所) |

Q12 SDGs（持続可能な開発目標）に対する取組をどの程度進めていますか。
（1つだけ選んでください）

1. 目標を設定し事業に取り組むなど、積極的に取り組んでいる
2. 現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定
3. 現在は取り組んでおらず、今後も取り組んでいくか否かは未定
4. 現在は取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない

Q13 カーボンニュートラルに向けた取組をどの程度進めていますか。
（1つだけ選んでください）

1. 省エネ設備の導入や電気自動車の活用など、積極的に取り組んでいる
2. 現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定
3. 現在は取り組んでおらず、今後も取り組んでいくか否かは未定
4. 現在は取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない

Q14-1 キャッシュレス決済を導入していますか。
（1つだけ選んでください）

1. 導入している（今後も継続する）
2. 導入している（今後の継続は未定）
3. 導入する予定である
4. 導入していない
5. 導入の可能性のない業種であるため

Q14-2 Q14-1で4と回答された場合、導入していない理由はなんですか。
（1つだけ選んでください）

1. キャッシュレス決済の仕組みがよく分からない
2. 導入コストやランニングコストが掛かるため
3. 決済事業者に手数料を払う必要があるため
4. お客様の需要がないため
5. その他（ ）

Q15 新製品・新商品やイベントなどの情報発信の方法は何ですか。
（2つまで選んでください）

1. 新聞折り込みやチラシのポスティング
2. SNSの活用
3. 自社（店舗）のホームページ
4. ネット広告
5. LINEや電子メールによる顧客への直接通知
6. その他（ ）

Q16 事業所や店舗の立地環境についてお尋ねします。項目別に重視する事項は何ですか。（項目別に1つだけ選んでください。）また、厚木市が優れていると思う内容を選択し○印を記入してください。

項目	内容	重視事項 (各1つ選択)	厚木市が 優れている
1. 利便性	1. 顧客・取引先が近い		
	2. 本社や関連企業が近い		
	3. 賃貸物件の賃借料や地価が水準に合っている		
	4. 土地利用が比較的容易である		
2 地域特性	1. 市場に成長性がある		
	2. 関連業種の集積が見られる		
	3. 技術力のある企業が集積している		
	4. 専門的な人材の確保が容易である		
3 インフラ 環境	1. 駐車場・駐輪場が整備されている		
	2. 都市基盤（電気・ガス・用水等）が充実している		
	3. 道路網が整備されており交通利便性が高い		
	4. 高速道路、インターチェンジへ近接しており利便性が高い		
	5. 鉄道・バス等の公共交通機関の利便性が高い		
4 就労環境	1. 通勤の利便性が高い		
	2. 住環境が充実している		
	3. 子育て環境・医療福祉が充実している		
5 その他	1. 市の支援・助成制度が充実している		
	2. 商工会議所を始め関係機関の支援体制が充実している		
	3. 大学や公的機関と技術連携ができる		
	4. 商品開発など若い世代の意見を聴く環境が整っている		

1. 事業を拡大したい 2. 現状維持を目指したい 3. 事業を縮小する予定 4. 廃業する予定 5. 見通しが立たない状況
--

1. 原材料費の高騰など外部的な要素による経営悪化への支援
2. 原材料費の高騰など外部的な要素による必要な対策に係る経費への支援
3. 既存店舗の改装に係る経費への支援
4. 空き店舗への新規出店に係る経費への支援
5. 経営改善のための専門家の派遣
6. 後継者育成のための専門家の派遣
7. 新規事業に対する支援
8. イベントの開催または現在実施しているイベントの見直し
9. その他（ ）

1. 利用したことがある	2. 知っているので今後利用したい
3. 知っているが今後利用する予定はない	4. 知らない

--

Q20 厚木商工会議所が実施している支援事業についてお尋ねします。「利用したことがある」、「利用してみたい」、「利用する必要はない」の中から1つ選んでください。

厚木商工会議所の支援事業	利用したことがある	利用してみたい	利用する必要はない
1. 経営相談（法律・税務・労務・知財相談等）			
2. 公的施策への申請支援（経営計画・補助金申請）			
3. 事業資金のあっせん（マル経、その他融資制度）			
4. 団体保険制度への加入			
5. 福利厚生制度（健康診断・共済制度）			
6. 貸会議室			
7. 講習・研修会（新入社員研修・セミナー）			
8. 表彰（優良産業人表彰・優良従業員表彰）			
9. 検定試験（簿記検定・東商ビジネス検定）			
10. 部会・青年部・女性会・異業種グループ			
その他、利用しているものがありましたらご記入ください。			

■企業の立地促進等に関する支援策についてお伺いします。

Q21 厚木市が行う企業立地の促進に関する奨励措置について。（1つだけ選んでください）

1 奨励措置を受けたことがある	2 奨励措置は知っているが受けたことはない
3 奨励措置があることを知らない	

Q22 国や県、市の補助金等の支援策に関する情報は、どのような形で収集されていますか。（2つまで選んでください）

1. 国や県、市のウェブサイト	2. 国や県、市のパンフレット
3. 企業誘致に関するセミナー	4. 関連企業からの情報提供
5. 金融機関からの情報提供	6. 不動産業者からの情報提供
7. その他（ ）	

Q23 厚木市に期待する支援策等について、どのような内容を重視されますか。
(3つまで選んでください)

1. 行政のフォローアップ窓口 (例: 各種情報提供、行政手続きサポート)
2. 補助金の交付 (土地取得補助、建設・設備投資等に対する補助)
3. 税制優遇 (固定資産税減免等)
4. 採用活動・人材育成支援
5. 土地 (または建物) の斡旋・紹介
6. 集客活動・誘導支援
7. 研究開発支援 (産学連携等)
8. 販路拡大支援 (協力企業・取引先紹介等)
9. その他 ()

Q24 厚木市の現状の支援策等について、立地促進のためにより効果が発揮される施策はどのようなものだと考えられますか。(1つだけ選んでください)

1. 立地に伴う奨励金 (土地取得補助、建設・設備投資等に対する補助) の拡大
※ 現状は、大企業は投下資本額の3% (上限1億円)、中小企業は投下資本額の13%または10% (上限5,000万円)
2. 税制優遇 (固定資産税、都市計画税の減免) の期間の延長
※ 現状は5年間
3. 税制優遇 (固定資産税、都市計画税の軽減) の軽減率の拡大
※ 現状は5分の1に軽減 (業種、地域により、5年間または2年間免除の場合あり)
4. 市外から本社機能に移転する際の奨励金の拡大
※ 現状は、大企業は500万円、中小企業は250万円
5. 市民を雇用した際の奨励金の拡大
※ 現状は、正社員1人あたり40万円
6. その他 ()

Q25 事業所の立地場所を選定される際に、重要視する要素はどのようなものですか。
(3つまで選んでください)

1. 首都圏等へのアクセス
2. 市場・取引先との近接性
3. 土地の価格
4. 用地面積の確保
5. 周辺インフラの整備状況
6. 高速道路等の交通の利便性
7. 人材・労働力の確保
8. 従業員の通勤・住居確保のし易さ
9. 新規市場開拓の可能性
10. 災害リスク
11. 自治体の立地に対する支援策
12. その他 ()

■最後に本調査に関するご意見等がございましたら、ご記入ください。